

第 83 期

中 間 報 告 書

〔平成22年4月1日から
平成22年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第83期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1．企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は厳しく、欧州財政の信用不安、米国経済の回復懸念等による急激な円高や株価低迷もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図り「収益確保」と「販売強化」に取り組んでおります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,912百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は181百万円（前年同四半期比138.0%増）、経常利益は165百万円（前年同四半期は748千円）、四半期純利益は61百万円（前年同四半期比349.3%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

産業用包装資材の米麦用麻袋・麻一般製品の受注は増加しましたが、昨年来の仕入価格の高騰が収益を圧迫しました。紙袋資材においては主力の米麦用袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けも順調に推移し、原料コストの見直しを行いました。その結果、売上高は525百万円、営業利益は119千円となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および新車買い替え補助金効果により需要が増加し、海外においてもアジア向け輸出の受注数が大幅に増加しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は1,209百万円、営業利益は156百万円となりました。

(食品事業)

Pastaでは特売とコストダウンを図り収益の確保に努めましたが、デフレ傾向が続く中、原材料価格の下落と円高の影響を受け Pasta やその関連製品の販売価格は下がり続け大幅な減収となりました。また消費者物価指数においても下げ幅の大きい品目となりました。その結果、売上高は1,023百万円、営業利益は44百万円となりました。

(水産事業)

鮎相場が持ち直さないまま需要期に入り出荷は順調に続けておりましたが、出荷終盤で鮎の異常病死が大量に発生しました。その結果、売上高は117百万円、営業損失は7百万円となりました。

(不動産開発事業)

土地等賃貸の売上高は18百万円、営業損失は10百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業の見直し、ホテル跡地の利活用による収益を見込んでいます。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の受注が減少し、売上高は17百万円、営業損失は2百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は依然として下振れ懸念は払拭し難く、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは経営戦略を見直し、各事業における収益確保、財務体質の改善、コア事業の強化を図るとともに、新規市場の開拓に努める所存であります。

マット事業においては、中国を始めアジア新興国を中心とした需要の急回復による生産増に伴い、自動車用フロアマットの販売増加が予想されることから生産効率を高め供給の確保を図ります。食品事業においては、消費者の節約志向による販売価格の低下等が予想され、生産・物流コストの効率化により利益確保を図ります。産業資材事業においては販売体制を整備し、仕入および物流コストの見直しを図るとともに新規商材のフレコン袋の販売を促進してまいります。水産事業においては環境保護に配慮し徹底した養殖管理を行い安定した出荷体制の確立により収益の改善を目指します。また、新規事業の不動産開発事業につきましては安定した収益の確保と地域貢献に配慮し、事業の確立を進めてまいります。

2. 会社役員に関する事項
取締役および監査役の状況

(平成22年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常務取締役	関 恒 一 郎	営業統括本部本部長兼東京・名古屋支店長
取締役	池 田 明 穂	経理部長
取締役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取締役	黒 神 直 久	総務部長兼経営企画推進室不動産開発チーム部長
取締役	澤 野 正 正	ポルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	塩 田 武 弘	
監査役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監査役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員、 (株)エルクコーポレーション社外監査役

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
 2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当期中の取締役の異動
 当期中に以下の取締役の担当等の異動がありました。

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
関 恒 一 郎	常務取締役 営業統括本部本部長兼東 京・名古屋支店長	常務取締役 営業統括本部本部長兼名 古屋支店長	平成22年9月16日
道 本 清 春	取締役 法務担当部長	取締役 総務部長	平成22年7月1日
	取締役 法務担当部長兼 審査室長	取締役 法務担当部長	平成22年9月1日
黒 神 直 久	取締役 総務部長兼経営 企画推進室不動産開発チ ーム部長	取締役 産業資材事業部 本部長	平成22年7月1日

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,186,931	流動負債	1,709,012
現金及び預金	272,250	支払手形及び買掛金	879,400
受取手形及び売掛金	893,566	短期借入金	12,000
商品及び製品	380,913	1年内返済予定の長期借入金	234,400
仕掛品	138,357	未払法人税等	42,112
原材料及び貯蔵品	356,638	賞与引当金	32,600
繰延税金資産	107,854	事業撤退損失引当金	149,575
その他	37,650	その他	358,923
貸倒引当金	300	固定負債	1,299,934
固定資産	2,740,253	社債	150,000
有形固定資産	2,206,068	長期借入金	932,380
建物及び構築物	456,763	退職給付引当金	183,269
土地	1,514,894	長期預り保証金	1,350
その他	234,410	その他	32,934
無形固定資産	10,609	負債合計	3,008,947
投資その他の資産	523,575	純 資 産 の 部	
その他	640,970	株主資本	1,458,288
貸倒引当金	117,395	資本金	1,836,660
資産合計	4,927,185	資本剰余金	17,380
		利益剰余金	391,173
		自己株式	4,578
		評価・換算差額等	83,876
		その他有価証券評価差額金	24,367
		為替換算調整勘定	59,508
		少数株主持分	543,825
		純資産合計	1,918,238
		負債・純資産合計	4,927,185

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,912,873
売上原価		2,166,440
売上総利益		746,432
販売費及び一般管理費		565,323
営業利益		181,109
営業外収益		
受取利息	1,689	
受取配当金	2,022	
物品売却益	2,610	
その他の	2,503	8,826
営業外費用		
支払利息	14,491	
シンジケートローン手数料	2,000	
為替差損	3,424	
その他の	4,980	24,897
経常利益		165,038
特別利益		
固定資産売却益	6,596	
貸倒引当金戻入額	4,138	10,734
特別損失		
固定資産除却損	612	612
税金等調整前四半期純利益		175,160
法人税、住民税及び事業税	45,833	
法人税等調整額	28,945	74,779
少数株主損益調整前四半期純利益		100,381
少数株主利益		39,149
四半期純利益		61,232

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,324,961	流動負債	1,451,867
現金及び預金	74,224	支払手形	543,153
受取手形	6,225	買掛金	169,041
売掛金	685,297	短期借入金	12,000
商品及び製品	388,247	1年内返済予定の長期借入金	234,400
仕掛品	13,981	未払金	150,001
原材料及び貯蔵品	38,609	未払法人税等	6,080
繰延税金資産	88,691	未払費用	43,516
未収入金	10,615	賞与引当金	32,600
その他の金	19,368	事業撤退損失引当金	149,575
貸倒引当金	300	リースの債務	7,271
固定資産	2,297,772	その他の負債	104,226
有形固定資産	1,891,315	固定負債	1,222,541
建物	331,073	社債	150,000
構築物	74,888	長期借入金	932,380
機械装置	104,620	リースの債務	32,934
車両運搬具	187	退職給付引当金	105,876
工具器具備品	7,801	長期預り保証金	1,350
土地	1,334,452	負債合計	2,674,408
リース資産	38,291	純 資 産 の 部	
無形固定資産	3,017	株主資本	972,691
その他の他	3,017	資本金	1,836,660
投資その他の資産	403,438	資本剰余金	17,380
投資有価証券	106,685	資本準備金	17,380
関係会社株式	55,586	利益剰余金	876,770
差入保証金	25,855	利益準備金	84,200
繰延税金資産	206,968	その他利益剰余金	960,970
その他の他	125,737	固定資産圧縮積立金	131,034
貸倒引当金	117,395	繰越利益剰余金	1,092,004
資産合計	3,622,733	自己株式	4,578
		評価・換算差額等	24,367
		その他有価証券評価差額金	24,367
		純資産合計	948,324
		負債・純資産合計	3,622,733

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,167,851
売上原価		1,636,641
売上総利益		531,210
販売費及び一般管理費		448,622
営業利益		82,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,383	
雑収入	3,945	19,328
営業外費用		
支払利息	14,563	
受取手形譲渡損	1,674	
為替差損	8,258	
雑損失	5,305	29,802
経常利益		72,114
特別利益		
固定資産売却益	6,596	
貸倒引当金戻入額	4,138	10,734
特別損失		
固定資産除却損	612	612
税引前四半期純利益		82,236
法人税、住民税及び事業税	8,617	
法人税等調整額	33,368	41,985
四半期純利益		40,250

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(郵便物送付先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (フリーダイヤル) 0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株式会社だいこう証券ビジネスに口座(特別口座といいます。)を開設しております。また、同社の証券代行業務は、平成23年1月1日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社が会社分割により承継することが決定していることから、平成23年1月1日以降はお問い合わせ先が三菱UFJ信託銀行株式会社に変更となります。いずれも、上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

<特別口座に関するご照会先>

~平成22年12月31日まで~

(郵便物送付先) 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
0120-351-465 (通話料無料)

(電話照会先)

~平成23年1月1日以降~

(郵便物送付先) 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-255-100 (通話料無料)

(電話照会先)

公告の方法

電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第二部

